

コーポレートガバナンス(企業統治)・内部統制システム

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

基本的な考え方

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様等からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えております。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、8つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

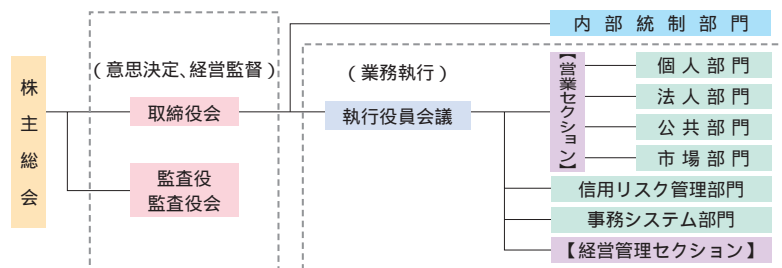
当行の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。取締役の員数は合計11名で、うち業務執行取締役は取締役会議長である取締役会長と内部統制部門(内部監査およびリスク統括部門)長である専務取締役を除く9名です。社外取締役は選任しておりません。監査役の員数は合計5名(6月29日以降)で、うち3名は社外監査役を選任しております。

経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回(原則)開催しております。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項については、評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、毎週1回(原則)開催し、業務執行に係る具体的施策を立案・実行しております。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会(コンプライアンス委員会、総合予算委員会、ALM委員会、リスク管理委員会、資産健全化委員会、システム共同化推進委員会等)を設置し、検討・決定を行っております。

監査役は、監査役会(原則月1回開催)で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会や執行役員会議など重要な会議への出席、重要な裁決書類の閲覧、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。



常陽銀行の企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

1 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

2 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

3 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

4 お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

(社会とのコミュニケーション)

5 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

(従業員の人權の尊重)

6 従業員の人權、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

(環境問題への取り組み)

7 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

(地域貢献活動への取り組み)

8 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況

コンプライアンス体制

「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、企業活動の基本方針として企業倫理、行動基準を定めております。また、法令および定款を遵守するためコンプライアンス態勢にかかる規程を制定し、取締役および従業員にその徹底を図っております。さらに常陽銀行グループ各社は、当行の規程に準じたコンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢の確立を図っております。

コンプライアンスの徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従って全行にわたるコンプライアンスの取り組みを統括させ、定期的に取締役会へ報告させております。また、当行およびグループ会社の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者からなるコンプライアンス監査委員会を設置しコンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行っております。

常陽銀行グループの内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部門から独立した内部監査部署による監査を実施しております。

リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理のための規程を定め、各種リスクを把握し管理するとともに、適切な内部管理態勢を構築することで経営の健全性と安定収益の確保を目指しております。また、自然災害、基幹システム障害等の非常事態に備えた事業継続体制を整備しております。

各種リスクの管理は規程に定める各リスク管理担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状況の管理ならびに全行的な統括を行う部署を設置しております。取締役会は、全行的なリスク管理態勢を統括する責任者として、リスク管理担当役員を置いております。

定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定および対応方針の検討を行うため、「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取締役会へ報告しております。

取締役の職務執行の効率性確保のための体制

当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営計画を策定し、具体的な方策として毎年度総合予算等を策定しております。

取締役の担当業務および職務内容ごとに決裁権限を定め、効率的な業務運営を図っております。

業務執行に関する重要事項の評議を行うため、業務執行取締役および執行役員を構成員とする「執行役員会議」を設置しております。また、業務上の必要に応じ業務執行取締役、執行役員および本部部長等を構成員とする各種委員会を設置しております。

監査役の適正かつ実効的な監査の実施体制

監査役の職務の補助をするため、業務執行に関わらず、監査業務の補助に足る能力と知識を有する監査役スタッフを1名配置しております。

監査役スタッフの業務執行部署からの独立性を確保するため、当該人の人事異動を行う際には、人事担当取締役は事前に監査役へその旨を報告し、監査役は当該人事異動に意見を付すことができることとしております。

監査役が執行役員会議等の主要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保しております。

取締役および従業員は、監査役が必要と認めた事項について監査役に報告しております。

監査体制の実効性を高めるため、監査役と内部監査部署のほか本部各部との連携を図っております。

取締役会長および代表取締役、会計監査人は、監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

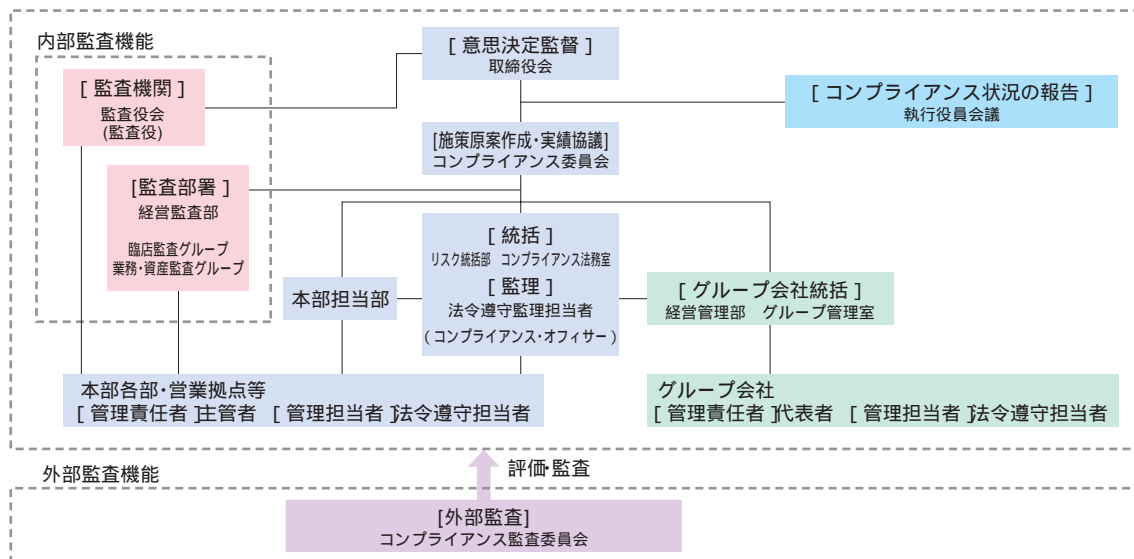
コンプライアンス態勢

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様等からの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題の一つとして取り組んでおります。今後も、引き続き以下の施策を展開してまいります。

実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底してまいります。

取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、本部に専任のコンプライアンス・オフィサー(法令遵守監理担当者)を配置し、各部門の法務問題などに関する点検を幅広く行ってまいります。

内部管理の強化だけでは専門性、客観性に限界がありますので、弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況を客観的に評価・監査いただき、より一層コンプライアンス態勢の充実を図ってまいります。



私たちの行動指針

私たちは

お客様をよく知り、最適な商品・サービスを提供します。
堅実な営業を展開し、お客様とともに成長します。
金融スキルの一層の向上をめざします。

金融商品の勧誘に関する方針

当行では、金融商品の販売等に関する法律第8条(勧誘方針の策定等)に則り、商品の勧誘にあたっては、下記の方針といたします。

記

- お客様の知識や経験、財産の状況に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
- お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただくため、金融商品の内容やリスク等の重要事項を十分にご理解いただけるよう、分かりやすい商品説明に努めます。
- 断定的な判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
- お客様の不都合な時間帯や、ご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- お客様に対して適正な勧誘が行えるよう、行内での研修等体制整備に努めます。

リスク管理

規制緩和の進展や金融技術の発達により業務が拡大する一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しております。このような環境において、当行ではお客さまの高度で多様なニーズにお応えするとともに、経営の健全性を維持・向上させるための「リスク管理」を銀行経営における最重要課題のひとつと位置付けております。

リスク管理態勢

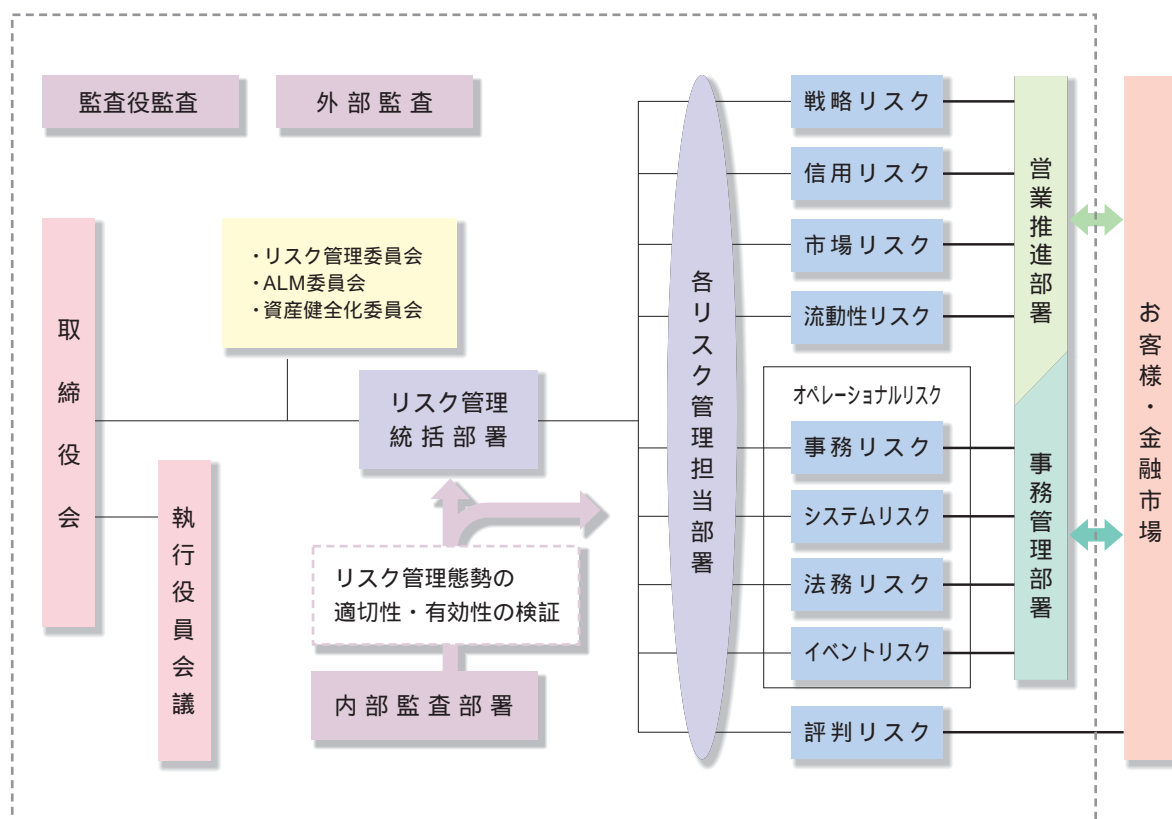
当行では、「リスク管理基本規程」にリスク管理に関する方針・組織・責任等の基本的考え方と管理手法を定めております。

業務運営にあたっては、リスクを負って取引を行なう部署(営業推進部署)と、取引結果を内部管理する部署(事務管理部署)を分離し、相互牽制機能を考慮した組織体制とし、銀行業務に伴い発生するさまざまなリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理しております。

さらに全体のリスクを統括するリスク管理統括部署を設置し、組織横断的にリスクへの対応を検討する場としてリスク管理委員会を開催するとともに、定期的に全体リスクの状況を取締役会に報告しております。

加えて内部監査部署が、リスク管理統括部署及び各リスク管理担当部署に対し、リスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証することで、その実効性を高めております。

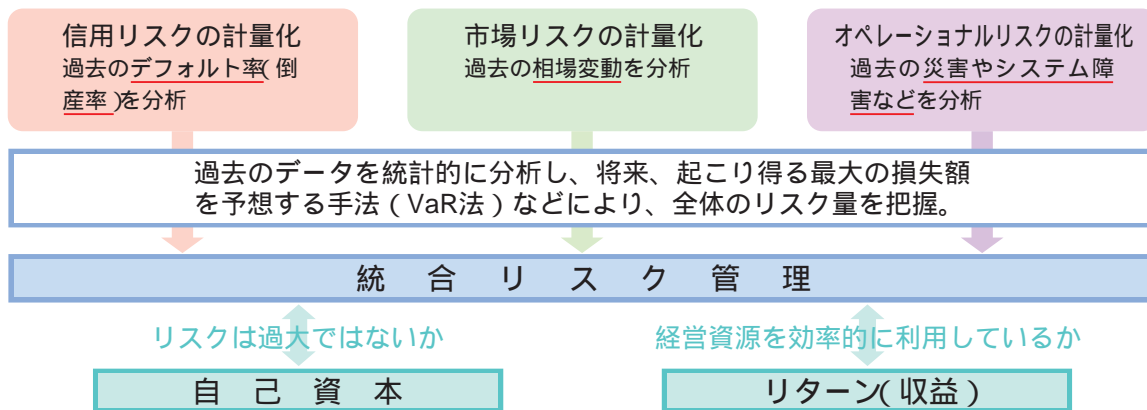
また、リスクのコントロールに際しては、対応計画(Plan)を策定・実行(Do)し、その結果を評価(Check)し改善(Action)に結びつける、PDCAサイクルを重視した運営を行い、経営戦略への活用に努めております。



統合リスク管理

多様化・複雑化する銀行業務の各種リスクを別々に管理するだけでなく、異なる種類のリスクを統計的手法などを利用して計量化し、全体のリスク量が経営体力に対して大き過ぎないかを管理する統合リスク管理を行っております。

また、半期毎にあらかじめ自己資本の範囲内で各種リスクに対するリスク資本(許容リスク量)を配賦する管理態勢を導入し、経営の健全性を確保しながら収益性の向上や効率的な資本の活用に努めております。



信用リスクの管理

信用リスクはお取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなるリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクのひとつといえます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでおります。

信用リスク管理態勢

審査部門については営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

貸出金の健全性を評価する自己査定では、まず営業店で一次査定を行い、本部審査部門(審査所管部)がこれをチェック(二次査定)し、さらに資産監査部署(経営監査部)が監査する体制を敷いております。この結果に基づき、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しております。

融資基礎システムを導入し、貸出決裁までのスピードアップとリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する態勢を構築いたしました。

また、小口与信に対するスコアリング審査を導入し、小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めております。

信用リスクの計量化

当行では、お取引先の財務状況に定性的評価を加味した「取引先格付」に基づき、個々のお取引先ごとに保全状況を加味した信用リスク量を算出しております。信用リスク量は、過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量と、景気的大幅な変動や与信集中によりさらに超過して発生するリスク量の2つに分けて把握しております。

与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり = ポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っています。信用リスク計量化に基づき、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しております。与信分散をすることにより信用リスク量を軽減し、適正な信用リスクテイク・収益力強化に努めてまいります。

市場リスクの管理

市場リスクとは、金融市場での金利変動、為替変動、資金需給の変化等で収益が変動するリスクで、貸出金・有価証券等の資産や預金等の負債は、常にその影響を受けることになります。

当行では、預金、貸出金、有価証券などすべての資産・負債を総合的に管理(A L M : Asset and Liability Management)して、市場リスクを管理しております。

市場リスク管理体制

市場部門につきましては、取引執行部署(フロントオフィス)と事務管理部署(バックオフィス)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス)を設置して相互牽制体制を確立しております。

市場リスクのコントロール

預金、貸出金、有価証券などの資産・負債が抱えるリスク量を、ギャップ分析、金利感応度分析(B P V)、金利変動シミュレーションや最大損失予想額(V a R)等、多面的に分析・把握し、効率的な資産配分やリスク対策を実施しております。

また、金融派生商品(デリバティブ)取引につきましては、主にお客様の多様なニーズにお応えするため、また、金利の変動等によって生じるリスクのヘッジ手段として取り組んでおります。当行では、金融派生商品取引の持つリスクに対し、日々の時価管理や金利感応度分析等により、リスクの大きさや特性を正確に把握するとともに、目的に応じた限度額の設定を行うなど適切に管理しております。

事務リスクの管理

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクです。

当行では、不適切な事務処理によりお客さまにご迷惑をお掛けすることのないよう、正確で迅速な事務処理のための指導・研修を徹底するとともに、内部監査の実施による事故防止に努めております。

システムリスクの管理

銀行のコンピューターシステムは、お客様のお取引データなどさまざまな情報を保有しており、システムリスクが顕在化した場合には、お客様に多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。

当行では、情報資産の安全性を確保し、システムを安定稼働させるための対策を講じております。

お客様の情報の管理

当行では、保有情報の重要性に鑑み、「重要情報管理規程」を定めて情報管理の態勢、行動基準、役割、責任等の基本方針を明確にしております。

また、個人情報保護法の全面施行にあわせて情報管理態勢の強化を実施、入退館・入退室管理をこれまで以上に強化し部外者の入退を制限するとともに、内部においては、お客様の情報へのアクセス権限を情報の種類に応じて設定、各種情報の保管場所を限定いたしました。

また、情報の外部持出の原則禁止、Fax送信の内線化、データの暗号化等を実施し、不正行為や事務ミスによる情報の外部流出を防止する態勢を整備いたしました。今後も必要に応じ態勢の見直しを行ってまいります。

バックアップ態勢

大規模災害などの非常時にも、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう遠隔地にバックアップセンターを設けるとともに、緊急時の連絡体制や業務手続等を明確にしたコンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定しております。

個人情報保護への取り組み

平成17年4月1日から全面施行された個人情報保護法に対する取り組み方針として、プライバシーポリシーを制定し、公表しております。この方針に従い、個人情報を保護し、適切に取扱うための責任者として「個人情報保護管理責任者」を設置するとともに、個人情報保護に関する規定の策定、安全管理措置の実施など個人情報保護管理態勢を整備しております。

また、お客様からの個人情報に関するご質問および苦情等の受付窓口を設置するとともに、個人情報の開示の請求等のお問い合わせ先を公表し、適正かつ迅速な対応を心掛けております。

プライバシーポリシー

当行は、お客様・地域・株主の皆様等との相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスをご提供していくよう心掛けております。お客様の個人情報の取扱いにあたりましては、個人の人格尊重の理念のもと以下の方針により、個人情報の保護に全力を尽くすことを宣言いたします。

個人情報保護に対する取組方針について

(法令の遵守)

当行は、個人情報の取扱いに関する法令およびその他の規範を遵守いたします。

(適正な取得)

当行は、個人情報を業務上必要な範囲内で適正かつ適法な方法で取得し、不正な収集は行いません。

(目的外利用の禁止)

当行は、収集した個人情報の取扱いにあたっては、その利用目的を明確にしたうえ、その目的の達成に必要な範囲で利用し、目的以外には利用いたしません。また、当行の加盟する信用情報機関に登録されている情報は、適正な与信を行う目的において利用いたします。

(第三者提供の禁止)

当行は、法令の定める場合を除き、事前に同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。また、当行が個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合は、契約等により十分な個人情報の保護水準にあることを要求し、確認します。

(安全管理措置の実施)

当行は、個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、適正な安全管理措置を講じます。

(苦情処理の適切な対応)

当行は、個人情報の取扱いに関しましてお客様からお問い合わせや苦情を受けたときは、その内容について調査し、合理的な期間内に、適切かつ迅速な対応に努めます。

(継続的な改善)

当行は、個人情報保護に関する実践遵守計画および個人情報保護の規定を策定し、全従業員およびその他の関係者に周知徹底するとともに、継続的な維持改善に努めてまいります。また、個人情報の取得、利用、提供に関する監査を定期的に行い、この宣言内容の適切な実践に万全を尽くします。

◆個人情報の取扱いに関する質問及び苦情の受付窓口

お客様相談室 TEL 0120-702-180
受付時間 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

◆開示等の手続きに関する問い合わせ窓口

事務企画部 TEL 0120-701-585
受付時間 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために最大限の努力をしております。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めております。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでおります。

偽造・盗難キャッシュカード犯罪への対応

偽造・盗難キャッシュカード犯罪に対しましては、以下のような対応をしております。

エスカードの1日の利用限度額を一律200万円へ引下げ
被害拡大防止のため利用限度額を200万円に引き下げました。

お客様によるエスカード利用限度額の任意設定
窓口・ATM・電話でエスカードの1日のご利用限度額を、お客様ご自身で任意に設定(引下げ)できます。
なお、限度額の上げは窓口で受付けております。

金融犯罪ホットライン(フリーダイヤル)の設置
通帳・カード等の紛失・盗難などの事故発生時のご連絡や、金融犯罪一般に関する照会専用のフリーダイヤルを設置、事故受付については、24時間年中無休で受付けております。なお、お取引店でも受付けております。

ATMでの暗証番号変更時の制限
ATMで暗証番号を変更できますが、その際に生年月日や電話番号などの類推されやすい暗証番号を受付けない機能を追加いたしました。

ATMでの異常な取引があった場合のお客様への通知
異常と思われる取引があった場合はお客様へ連絡し、取引内容を確認させていただいております。

ATMご利用明細票への口座番号非表示対応
ATMのご利用明細へ口座番号の表示を取りやめました。

生体認証付ICキャッシュカードの発行
平成18年3月より安全性の極めて高い生体認証付(指静脈)ICキャッシュカード「**常陽** ICエスカード」を発行しております。

(注) ICキャッシュカードとはIC(集積回路)チップが内蔵されたカードの総称で、ICチップは、データ記憶容量が大きく、偽造・変造が困難です。生体認証とは、静脈等の本人の身体的特徴に基づく認証をいいます。



これまでも、CD・ATMへの後方確認用ミラーの装着、CDへの覗き見防止の視野角調整パネルの装着、手元覆いかバー装着などの施策を実施してまいりましたが、今後もお客様の大切な財産を犯罪から守るため、セキュリティの更なる向上に努めてまいります。

金融犯罪ホットライン

カード・通帳・印鑑の盗難・紛失など支払停止連絡受付用
0120-865-262(24時間年中無休)

金融犯罪全般、当行のセキュリティーなどに関する照会受付用
0120-703-043(平日 9:00~17:00)

地域社会への貢献

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが当行が考える「地域貢献の姿」であり、地域貢献に関するさまざまな情報を積極的に開示しております。

地域のお客様への貸出金の状況

地域向け貸出・中小企業向け貸出

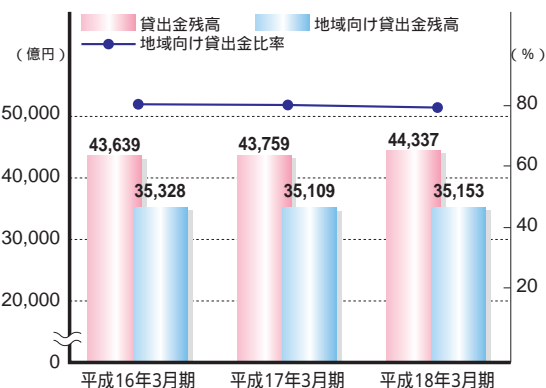
貸出金のうち、地域向け貸出金は3兆5,135億円で、地域向け貸出金の比率は引き続き約80%を占めています。

- 『地域』とは、茨城県を中心としたその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)
- 地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

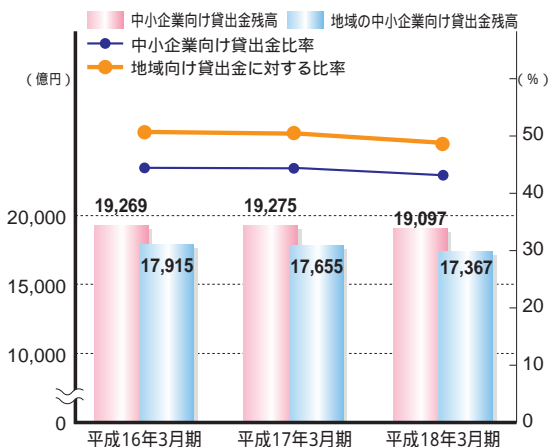
中小企業向け貸出金は1兆9,097億円で、総貸出金に対する割合は43.0%です。また、地域向け貸出金のうち、約半分は地域の中小企業向け貸出金です。

中小企業向け貸出先数は、33,272先で、そのうち98.5%が地域の中小企業のお客様です。

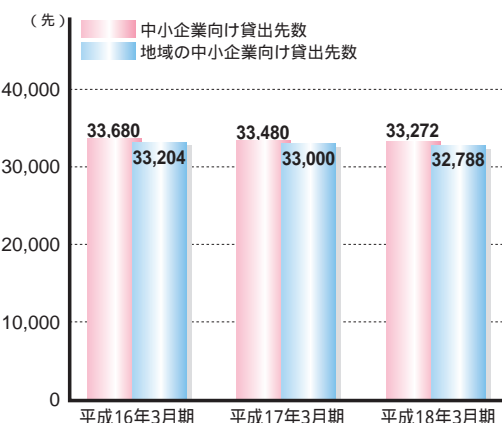
貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率



中小企業向け貸出金残高・比率、地域の中小企業向け貸出金残高・地域向け貸出金に対する比率



中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数

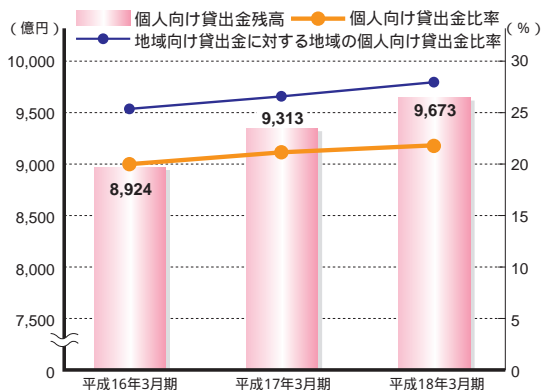


個人向け貸出

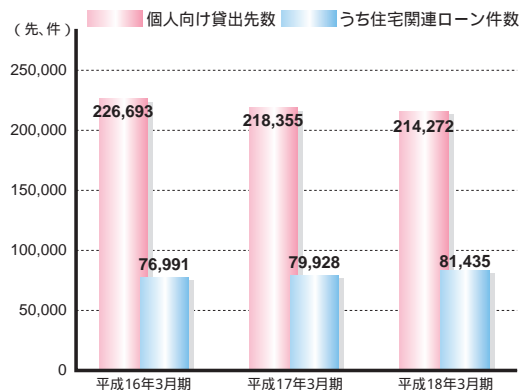
個人向け貸出金は、住宅ローンが堅調で、9,673億円と増加いたしました。そのうち99.7%が地域の個人向け貸出金で、9,646億円となっております。貸出金に対する個人向け貸出金の比率は、21.8%、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金は27.4%となっております。

また、個人向け貸出先数は214,272先で、うち99.6%(213,516先)が地域の個人のお客様です。個人向け貸出のうち、主要なローンである住宅関連ローンの件数は81,435件と順調に増加しております。

個人向け貸出金残高・比率、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金の比率



個人向け貸出先数、住宅関連ローン件数



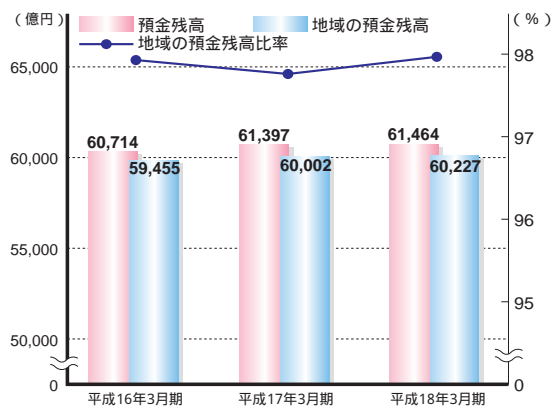
地域のお客様への最適な金融サービスのご提供

預金・貸出金ともに、茨城県内で引続き40%を上回る高いシェアを確保しております。

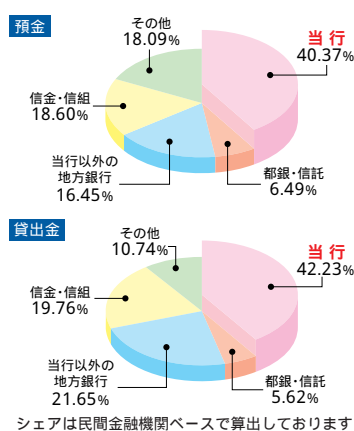
また、預金のうち、97.9%が地域のお客様からの預金で、6兆227億円となっております。預り資産につきましては、99.6%が地域のお客様からの預り資産です。投資信託や個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加しております。

さらに、給与振込は677,175先、公共料金口座振替は651,164先、年金振込は234,012先と、多くのお客様にご利用いただいております。

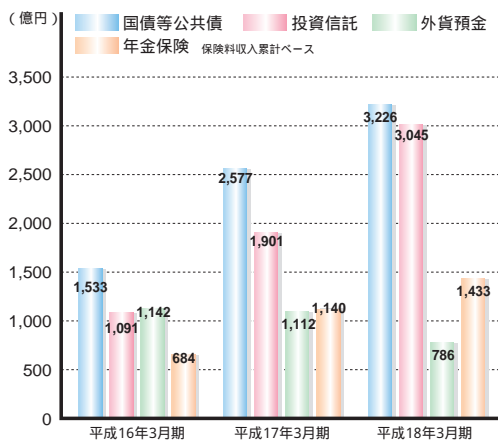
預金残高、地域の預金残高・比率



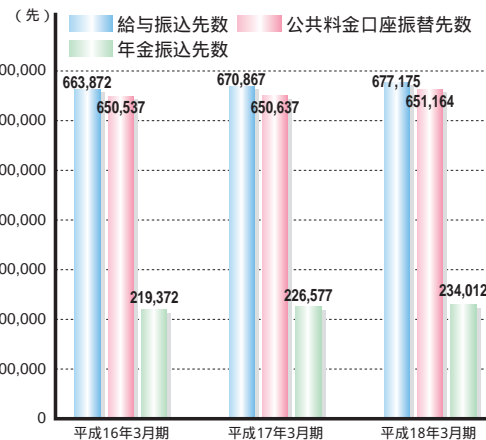
茨城県内のシェア (平成17年9月末現在)



地域の預り資産残高



給与振込、公共料金口座振替、年金振込の先数



地域経済活性化への取り組み

企業の育成への取り組み

●当行出資のファンド

新たな分野に事業展開している企業や、創造的な事業に取り組んでいる企業のお客様には、当行が出資している「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」などを通じて資金面でのご支援を行っております。

さらに、茨城県内の企業再生支援の一環として、中小企業基盤整備機構や県などによって組成された「茨城いきいきファンド」にも出資しております。地元の中小企業の再生・支援を行うことによって、地域経済の活性化に貢献いたします。

●アグリビジネスへの取り組み

茨城県は農業が盛んな地域であり、アグリビジネスに関したさまざまな動きがでています。このため、意欲的な農業の担い手や法人の育成・支援を行い、地場産業・地域経済の活性化に貢献いたします。事業資金のご支援につきましては、無担保・保証人原則不要(法人のお客様は代表者の方のみ保証人)の農家向けローン「大地」をご用意いたしております。

また、生産者から食品加工業者などにおける販路支援の場として茨城県内各地において「食の商談会」を開催しております。



●外部機関とのタイアップ

大学や産業技術総合研究所、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫など産学官とも連携を図りながら新しい企業・事業を育成、ご支援してまいります。

地方公共団体を通じた地域貢献の取り組み

当行は、茨城県をはじめ茨城県内42市町村、栃木県内1市1町、福島県内1市の指定金融機関として、公金の出納・保管や地方債の引受けなどを通し、さまざまな形で地域づくり、地域の活性化などのお手伝いを行っております。(平成18年3月末現在)

今後も、市町村合併に代表される地方行財政における大きな改革の流れの中、多様化する地方公共団体のニーズにお応えするため、当行グループの総合力を発揮することにより質の高い金融サービスをご提供し、地方公共団体をはじめ地域の皆様の満足度向上を目指してまいります。

さらに、つくばエクスプレス沿線開発など地域開発事業への側面支援や、民間資金・ノウハウを活用したいわゆるPFI事業などにも積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献してまいります。



財団法人常陽地域研究センター

(財)常陽地域研究センターは、「茨城県内の経済・産業並びに社会に関する調査研究を行い、企業その他の戦略的行動に必要な各種の情報を提供することにより、地域の総合的な振興に寄与する」ことを目的に、昭和44年3月に(財)常陽産業開発センターとして設立されました。

同センターは、県をはじめ経済諸団体、研究機関などと密接な連携を保って、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などの諸事業を行い、地域経済社会の発展に貢献しております。



主な事業

- ◎調査受託
- ◎研修活動
- ◎機関紙「JOYO ARC」他、定期刊行物の発行など

株式会社常陽産業研究所

(株)常陽産業研究所は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、平成7年4月に設立された地域型シンクタンクです。

同研究所は、地域計画策定など調査研究の受託やコンサルティングを主な業務とし、地域繁栄のベストパートナーとして、情報提供・戦略提案に努め、「地域と企業経営の羅針盤」を目指し活動しております。



主な事業

- ◎地域計画の策定ならびに調査・研究
- ◎都市開発および地域開発プロジェクトに関する調査・研究
- ◎経営コンサルティング
- ◎インターネットを利用したビジネスポータルサイト「**常陽**ビレッジ」の運営
- ◎産業動向・業界動向の調査・研究
- ◎事業調査
- ◎研修事業
- ◎出版・会員交流事業(情報誌「JIRニュース」の発行など)

地域とのふれあい

財団法人常陽藝文センター

(財)常陽藝文センターは、常陽銀行の創立50周年記念事業の一環として、昭和57年3月に設立された文化財団です。

同センターは、「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く県民の皆様方と連携して活動を進めております。

また、平成15年には(社)企業メセナ協議会より「メセナ大賞」、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞いたしました。



主な事業

- ◎藝文学苑
- ◎藝文友の会
- ◎藝文ギャラリー
- ◎機関誌「常陽藝文」の発行など

常陽史料館

常陽史料館は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く公開することを目的に平成7年7月に設立されました。

郷土文化や金融に関する文献約2万5千点が自由に閲覧できる史料ライブラリー、各種企画展示を行うアートスポットを備えております。



常陽ボランティア倶楽部の活動

平成6年10月、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を設立いたしました。約3,000名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの各分野に登録し、それぞれ活動を行っております。

また、毎年「タオル一人1本提供運動」を実施しており、これまでに5万本を超える未使用タオルを福祉施設等に寄贈しております。

昨年は当倶楽部設立10周年の記念事業として、茨城県社会福祉協議会へ福祉車両を寄贈、水戸市偕楽園公園へ記念植樹をいたしました。



一部店一貢献運動の取り組み

地域のお祭りやスポーツ大会への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問やイベント参加など、各拠点においても独自に地域貢献活動を行っております。



茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年茨城県近代美術館へ図録を寄贈しております。寄贈した図録は県内の小・中・高等学校約960校に配布されており、ご好評をいただいております。



「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作

毎年、「梅まつり」の時期にあわせて「偕楽園と水戸周辺ガイド」を制作し、茨城県観光協会と水戸観光協会を通じて観光客に無料で配布されております。このガイドには、茨城県内の観光巡りにお役に立つよう、「国営ひたち海浜公園」や「アクアワールド大洗」など水戸近隣の名所や施設なども掲載しております。



点字カレンダーの制作、贈呈

昭和59年より毎年制作しており、茨城県視覚障害者協会をはじめ、栃木県や福島県の各協会を通じて同協会などに加入されているご家庭に配布しております。



環境保全への取り組み

公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

平成4年10月に日本火災海上保険(現日本興亜損害保険(株))などと共同で1億円を出捐、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設定いたしました。この基金は、茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成を行い、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的としております。

基金設定後も環境保全という趣旨にご賛同をいただいた企業や個人の方々から寄付金が寄せられ、平成18年3月末現在の基金財産額は、1億82百万円に達しております。平成17年度は21先に対して総額250万円の助成金を贈呈し、これまで263件の学校や団体に対し、3,591万円の助成を行いました。



環境に関する金融商品・お取引先の支援

地域の環境保全に貢献するため、環境関連の商品(常陽エコ・セレクトローン、エコ住宅に対する金利優遇住宅ローン)や融資制度(公害防止施設資金、個人住宅アスベスト除去対策など)を取扱っているほか、環境問題への対応が優れている企業の株式へ投資する投資信託(エコファンド)も取扱っております。

なお、当行は本年6月に「地球にやさしい企業」として「環境プロジェクト部門」で茨城県より表彰を受けました。

また、当行の関連会社である(株)常陽産業研究所では、環境に関する国際規格ISO14001の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先のISO取得支援に取り組んでおります。



省資源・省エネ活動

ごみの分別回収を実施することにより減量化を図るとともに、使用済文書のリサイクルやグリーン購入(グリーンマーク商品優先購入)に努めております。コピー用紙につきましては、再生紙の使用率が100%となっております。

また、電気や水道、ガソリンの使用量の削減を図るなど、全行をあげて省資源・省エネ活動に取り組んでおります。

環境保全関連の地域貢献活動

「常陽ボランティア倶楽部」や「一部店一貢献運動」など、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全の取り組みを積極的に行っております。

